

第39回学術研究所講演会記録： 「米国社会における寄付文化と高等教育、科学技術イノベーション」

福井 文威（鎌倉女子大学学術研究所・准教授）

本日は、「米国社会における寄付文化と高等教育、科学技術イノベーション」というテーマでお話しをさせていただきます。研究の話が中心とはなりますが、学内の講演会ということもありますし、有難いことに学生の方もいらっしゃって頂いておりますので、新しい知見を生み出していく面白さについてもお伝えできたらと思っております。また、2018年にフルブライト研究員として米国のコロンビア大学で在外研究をしていた時に感じたことなども交えてお話しできればと思っております。

米国社会で教育研究活動に対する寄付はなぜ増えたのか。

さて、私の研究テーマの関心を一言で表せば、「人が教育研究活動に対して寄付をするという行為が、ある特定の社会で拡大していくためには、どのような条件が必要なのか」ということになります。

今から13年前の2008年、私が大学の4年生だった頃です。当時、所属していたゼミの先生がある新聞記事を紹介して下さいました。それは、当時ハーバード大学の政治学部准教授であったマルガリータ・エステベス・アベ氏が朝日新聞に寄稿されていた記事です。その中に、こんな一節がありました。「日本では冷たい社会だと思われているアメリカは、実は日本よりもっと温かい。日本人が市場での競争を恐れるのはそんな日本社会の冷たさゆえではないか¹」というものです。少し当時の時代背景を振り返ると、日本は小泉政権が長く続いた後の時代で、競争原理、市場化、規制改革といったワードが連日メディアでも頻繁に取り上げられていた時期でした。その時に接したこの言葉が私の頭の中に強く残りました。もう少し、新聞記事の続きをご紹介します。

「経済改革あるいは市場競争というとアメリカが連想され、アメリカ社会の欠陥が日本でも自動的に再現されるかのようにいわれるが、これは『市場社会』と『アメリカ社会』双方への誤解に基づいている。この誤解が日本での議論をゆがめている。アメリカは市場の競争原理だけで動いているのではない。デンマークのような国では、自由主義的な市場と大きな福祉国家機能が共存している。それと同じように、アメリカでも市場と大きな非営利部門が共存している。一中略—アメリカのような社会的素地のない日本で、市場化と国家の福祉機能の縮小を同時に進めることは国民の不安をおおるだけだ。とはいえ、従来のような規制と補助金でインサイダーを守るシステムはもう維持できない²」と、こう続いているわけです。

このような問題意識は、教育学者からもこれまでに指摘されておりまして、例えば、高等教育研究の大家で、私の恩師の一人でもあります東京大学名誉教授の金子元久先生は、次のように述べられました。米国で果たされた「教育革新は市場メカニズムそのものの中から生まれているわけではなかった。それを可能としたのは、むしろパブリックな目的に対する私人の無償の寄与という思想であった。そうしたものが存在しない場で、市場メ

カニズムの役割を性急に拡大しても、有効な教育革新が生じるとは考えられない³」。ここ
で出てくる、「パブリックな目的に対する私人の無償の寄与」という言葉が、まさしく公
共的なものに対して寄付をしたり、ボランティアで貢献をするといった感覚のことを指し
ているのではないかと思います。こうした言葉に触れながら、もう少し自分の手で、米国
の教育を支えている社会風土といいますか、その構造を明らかにしてみたいという思いに
駆られたわけです。

そこで、大学院に入ってから、寄付というものに惹かれて色々な統計資料を整理してい
く中で、一つ面白いことが判ってきました。それは何かといいますと、歴史的にみると、
米国における高等教育への寄付というのは、現在の水準を一貫して保っていたわけではな
く、1980年代から1990年代に急激に拡大した時期があるという点です。この伸びは、他の
非営利団体への寄付と比べても顕著な動きで、世界的に見ても珍しい現象でした。また、
寄付といいましても、個人寄付、企業寄付、財団寄付と色々ありますので、もう少し細か
く見ていくと、1980年代から90年代の時期の特徴として、個人寄付の拡大が大きく寄与し
ているということも分かってきました。

これまでは、米国社会における寄付という、「アメリカは寄付文化が進んでいるから
ね」という説明で片付けられていたところがあったのですが、いや、文化的な要因だけで
この拡大現象は説明できないだろう、もう少し政治であったり、経済であったり、大学の
内部の変化であったりをつ一つ社会科学的な視点から詳らかにする必要があるのではな
いかというふうに感じ、研究を進めていったわけです。

そこで、「米国社会で教育研究活動に対する寄付はなぜ拡大したのか」という問いに対
して、私は、大きく三つの視点から研究をしてきました。まず一つは、政策・制度研究と
して、米国政府は寄付の拡大にどのような役割を果たしたのかという視点からの研究です。
第二は、大学研究でありまして、寄付の拡大期に米国の大学内部ではどのような変化が起
きたのか、それはアカデミアにどのような影響を与えたのかという視点からの研究です。
そして、第三は、寄付意識研究であり、日米で寄付意識にはどのような違いがあるのかと
いう視点からの研究でした。まだ研究途上のものもありますが、今日は、この3つの視点
から研究してきて分かったことなどの要点をまとめてお話しできればと思います。

巨大な金融市場と株式寄付に対する税制優遇措置の存在

まず、政策・制度研究の視点からお話しします。先ほどの寄付のトレンドをご覧頂くと、
鋭い方は、あることに気づくと思います。実は、米国の教育研究活動に対する寄付という
のは、ある経済指標と強く連動することが言われているのですが、このトレンド、何かの
推移に似ていませんか。それは何かと言いますと、株価です。株価は、高等教育への寄付
と最も相関する指標であることが過去の研究でも言われてきました。では、なぜ米国にお
いて株価は、高等教育への寄付と連動するのでしょうか。

一つの説としては、好景気になれば、可処分所得が増え、潜在的な寄付者も余裕ができ、
寄付金額を増加させるからであるという非常に素朴な解釈です。ただ、この現象を知った
時、私は、この解釈に当時すごく違和感を感じたわけです。どんな違和感だったのかと申
しますと、「好景気時になれば、そんな人は自然に寄付を増やすのかと。自分の好きなも
のを買うかもしれないし、わざわざなぜ寄付を増やすのだろうか」という疑問です。そし

て、この二つの変数をつなぐ、何か秘密のメカニズムがあるのではないかと、そんなことを考え始めました。

ある日、この高等教育に対する寄付のトレンドの図をまとめ、当時の指導教官であった金子元久先生にお見せしたところ、「これは、きっと構造的な変化に違いないから、政府の政策、特に寄付税制を調べたらどうか」というコメントをいただきました。当時、全く自分の頭の中になかったことをやり始めるきっかけを頂いたわけです。はじめは、寄付税制の複雑さに圧倒されましたが、物事徹底的にやっていると面白くなっていくもので、米国の高等教育への寄付と税制の関係性について検証するというのにのめり込んでいきました。今思えば、自分の関心だけで研究を進めていたら、全く違う方向に進んでいたことでしょう。

寄付税制は、一見、複雑ではありますが、シンプルといえばシンプルで、寄付をしたら、政府がその寄付者を税制上優遇してくれるという、この構造だけです。これはどういうことを経済学的には意味するかというと、寄付者を税制上優遇するということは、寄付の一部を政府が負担しているということになります。例えば、寄付者が1万円寄付し、政府が三千円分の税制上の優遇をその寄付者に与えた場合、寄付者の実質的な負担分は七千円、つまり寄付総額の70%になるわけです。この寄付者の実質的な負担割合を寄付の租税価格というのですが、理論上は、この寄付の租税価格が下がれば、寄付者のインセンティブが拡大することになります。そして、この寄付の租税価格は、各国の税制の構造によって決定されるわけです。

ここからがやや複雑になってきます。というのも、寄付税制と一口に言っても様々な政策のオプションがあるからです。例えば、そもそも所得控除と税額控除のどちらを制度として採用するのかといった論点、寄付控除を低所得者と高所得者双方に認めるのかといった論点、控除対象となる寄付金の上限額をどの程度に設定するのかという論点、更には、上限額を超えた場合、繰り越しの控除を認めるのかという論点等々、様々な政策上のオプションがあるわけです。

そこで、私は、米国の内国歳入庁というところが出している税務関係の資料等とともに、米国大使館が保存している連邦議会の議事録を閲覧させて頂きながら、寄付の拡大期の前後で、何か制度上の大きな変化がなかったのかということを整理していく作業をしていました。

しかし、なかなかこの拡大期と税制の関係性が見つからず、これはどうしようもないなと思っていたのですが、寒い冬の朝だったと思います。高等教育に対する寄付の推移のトレンドを改めて眺めた時に、あることに気が付きました。それは何かというと、1980年台中頃から90年台前半にやや停滞している波形があり、これはなんだったと思ったわけです。調べていくと、この時期は、1987年に確かに株価は落ちているのですが、その後は市場は回復しており、それにもかかわらず、高等教育への寄付が拡大していないということに気が付きました。そこで、ここの部分に焦点を当てて、税制の様々な議論や変化を見ていくと、ある税制が一部制限された時期と重なるということが分かってきました。これが私の研究を前に進めてくれた一つ発見でした。

つまり、仮説としては、こうなのではないかと。「株式市場の拡大は、必ずしも寄付の拡大をもたらさない。ただし、税制の設計の仕方によって、寄付を促進させることがある」

というものです。つまり、株価の上昇というのは、寄付拡大の十分条件とはならないが、連邦政府の特殊な税制 X が存在することによって、株価と寄付が関連性を持ちながら発展したのではないかとする仮説でした。

それでは、特殊な税制 X とは何か、という話になるのですが、この先は、やや複雑な話になってきてしまうので、要点だけ申し上げます。ポイントは、「評価性資産（株式・土地・不動産）の寄付に対する税制優遇措置」でした。寄付というと、現金での寄付をイメージする方が多いかと思いますが、調べていくと、米国社会では、株式・土地・不動産といった資産を寄付することが日本に比べて普及しており、これに対する税制優遇措置がものすごく大きくなっています。また、制度設計上、株価が上昇するほど、寄付者の租税価格が減少し、寄付へのインセンティブが高まる制度設計を採用しているという点も明らかになりました。つまり、結論としては、好景気時に金融市場で拡大した資産を寄付へと誘導する「評価性資産に対する慈善寄付控除制度」が米国の高等教育への個人寄付の拡大に重要な働きをしているということになります。これは、米国の約600大学の30年間の寄付推移に関するパネルデータからも、この制度が米国高等教育への寄付拡大に寄与したことが実証できたので、当該制度が重要な役割を果たしたと私は理解しています⁴。

日本社会における大学への期待とフィランソロピーへの注目

2014年に、この研究がまとまり、政策研究大学院大学に移ることになりました。この時期から、文部科学省や内閣府の方々と、この知見をどのように政策につなげていくのかを考える機会が増えました。ところで、なぜ、高等教育政策や科学技術イノベーション政策において、寄付に注目が集まってきたのでしょうか。ちょっと時計を約800年近く前に戻して、大学の歴史的な変遷から考えてみたいと思います。

大学の起源は諸説ありますが、一般的には12世紀頃に出来た中世の大学、ボローニャ大学とパリ大学にその原型があると言われています。 **university** の語源はラテン語の **universitas** であり、一つの目的を持った共同体といった意味で、ギルドのことを指します。ボローニャ大学は法学、パリ大学は神学の専門職教育が、学生と教員の自治的な共同体の中で行われていたようです。

この大学という組織が世界的に拡充していくわけですが、時代とともに大学の機能も変化していくわけです。12世紀ごろの中世の大学では、専門職養成であったのが、イギリスに移ると、貴族階級の子弟の教育が中心となり、古典やリベラルアーツが中心になってきます。また、米国では、植民地社会のリーダー、聖職者の養成がなされてきます。更に、1810年にドイツの大学が研究機能を取り入れ、学術志向、官僚の養成に力を入れてくると、それが今度は米国で大学院制度を生むことになります。そして、19世紀後半には、大学で生まれた知を社会に還元させていくという志向が米国で強くなり、農学や工学の発展に力を入れた大学が新設されてきます。

つまり、現代の大学は、教育、研究、知識移転という、この三つの機能が多かれ少なかれ包含されてきたわけです。これは、政策的に見れば、高等教育政策（教育）、科学技術イノベーション政策（研究）、産業政策（知識移転）の合流地点に、大学という組織は位置していると考えられることもできます。特に、知識基盤社会になり、労働や資本に代わって、知識というのが経済発展の上で重要になってくる社会においては、大学の社会的役割が増

加してくることになります。

ただ、日本の大学の一つの課題としては、財政的な問題があります。よく、科学技術立国と言われたことがありましたが、各国の研究開発への投資状況から見ると、2000年と現在では、国際的な情勢は大きく変化しています。2000年は、日本は米国に次ぐ投資を行っていましたが、中国が大きく拡張してきています⁵。また、ドイツ、フランス、英国などの研究開発支出も伸びてくる中、日本はほぼ一定であり、相対的に見て、日本の国際的な研究力が落ちてきているという事実があり、これが政府内ではかなり深刻な問題として認識されています。

また、高等教育政策の文脈からいうと、低成長時代における教育費の負担に限界が来ているという課題もあります。日本の平均的な所得を算出してみると、実は、1990年代中頃から所得は減少傾向にあり、家計に占める教育費の割合は増加傾向にあります⁶。教育の機会は民主主義の骨幹とも考えられますので、これをどういうふうに解決していくのかという課題があるわけです。

これは、教育、科学技術、文化芸術といった公共的なものを誰が支えるのかという問題でもあり、政府で支えるのにも、市場で支えていくのにも限界がある中、フィランソロピー（公共的な目的のために時間や貴重品を私的に提供すること）への注目が集まっていると理解することもできるかと思います。

寄付税制の難しさ

その上で、現状の日本の制度をお話ししておくと、米国並みの評価性資産寄付に対する税制優遇措置は日本では認められていないものの、政策的な関心は高まりつつあります。例えば、2017年に閣議決定された骨太の方針で、「国立大学に対する評価性資産の寄付の促進策の検討⁷」という文言が入り、2018年の税制改正で、国立大学の株式保有が緩和化されました。また、本年の科学技術・イノベーション基本計画でも「2025年度までに税制優遇措置を拡大して、大学の自主財源を確保する⁸」という方向性が出されております。2016年の「内閣府総合科学技術イノベーション会議科学技術イノベーションの基礎的な力に関するワーキンググループ」、2018年の「科学技術白書」、2021年の内閣府における「世界と伍する研究大学専門調査会」等において、私の研究が採り上げられたことも、研究の励みになりました。

しかし、率直に申し上げると、米国並みの評価性資産の寄付税制を導入することはなかなかハードルが高いということも感じています。なぜかと言えば、寄付控除という制度は税の公平性という観点から見た時、なかなか難しい制度であるからです。どういうことかという、株式を寄付するような人たちは高所得者層が中心になるわけで、そこに大きな税制の優遇をすることに対しては批判も当然あるからです。また、財務省の立場からすれば、本来ならば財務省に流れる税金を寄付者が費やすことを促進するという側面もあり、その政治的な合意を得ることには熟議が必要といえます。

こういった議論は、米国でも定期的に出てくるのですが、カリフォルニア工科大学の学長であったハロルド・ブラウン氏が「アメリカ国民の全ての所得階層が個人として米国の教育に様々な経路で財政的に支援する機会があることは望ましいことである。なぜなら、この多様性は、ヨーロッパやラテンアメリカのように政府が（ほぼ）すべてを財政支援し、

それに付随して規制をかけるモデルと比較して、米国の誇りとするものだからである⁹⁾と指摘するように、高等教育関係者側の主張としては、アメリカ高等教育の大事にしている価値観である自律性と多様性を基礎付ける上で必要な制度であるという観点が強調されます。つまり、米国社会においても、常に政治的な緊張感の中でこの制度は支えられてきた経緯があり、これは最終的に国民の選択だと思えますけれども、この寄付制度の問題は、どのような特徴を持つ教育システムを形成したいのかという国家観や教育観とも非常に深く関わる問題であるということは認識しておいた方がいいと私は考えています。

1980年代から90年代における米国の大学内部の変化

ここまで政策的な話を中心となってきたので、ここからは大学研究の視点から、1980年代から1990年代の時代に個別の大学で何が起きたのかについてお話したいと思います。2016年頃から、私は、米国の各大学に眠っている経営資料を集めて、米国の大学内部で寄付や寄付募集活動がどのように行われてきたのか、その一端を具体的な資料から解明するという研究を始めました。これまでに13の米国の大学に協力して頂き、アーカイブ調査を実施しているのですが、日本に居住しながら、こういった研究を実施することに限界を感じ、どうにか研究費を獲得して、長期滞在をする機会を探していく中で、フルブライトプログラムというものに挑戦しようと思ったわけです。

フルブライトプログラムというのは、世界大戦終了後の1945年に、「世界平和を達成するためには人と人の交流が最も有効である¹⁰⁾」という信念のもと、フルブライト上院議員が米国議会に提出した法案に基づいて発足した人物交流事業です。これに採択されると、研究費と渡航費、生活費が支給される研究者にとっては非常に有難い制度で、2018年は、私含め8名がフルブライトの研究員プログラムから派遣されました。

私は、コロンビア大学ティーチャーズカレッジに派遣されました。私がコロンビア大学を選んだ理由は、ある人と研究をしたいということがありました。それは、**Prof. Drezner Noah** という方です。米国の研究動向を見ていて、いつも感心するのは、新しい研究領域を創っていこうという動きが活発にあるということです。それで、**Philanthropy & Education** を一つの研究領域として学術雑誌を創って、学会に専門部会も創って、やっていこうじゃないかという動きがありまして、その中心人物がこの方でした。大学院の頃に、この方の論文や著作を読み、非常に共感し、連絡をしてみたところ、返信を頂き、そんな機縁もあって、在外研究はコロンビア大学にしようと思ったわけです。

米国では、彼を中心に教育と寄付の研究が発展してくるのですが、それが現在は世界的な動きになってきています。**Comparative International Education Society** という国際比較教育学会があるのですが、2019年には **Philanthropy & Education** の専門部会というものも立ち上がりました。彼にアドバイスを頂きながら、在外研究中は各地の大学に訪問し、調査を進めるとともに、大学院の授業への参加やフルブライトの人物交流事業に参加をしました。

さて、寄付に関する研究の話に戻りますと、当時の大学内部の資料を読み込んでいきますと、1960年代後半ごろから、特に州立大学で、卓越した大学になるために寄付が必要という考え方が浸透してきていることが確認できます。例えば、1960年代後半の州立大学団体の報告書には、新しくチャレンジングな授業のコース、文化的プログラム、美術館や図

書館の所蔵品、継続的な研究、特別な備品、学生援助、競争的な教員の給与、特別な建造物を支える上で、寄付という財源に注目すべきであり、これらは、卓越した大学とそうでない大学の間にある差を示すものであるということが指摘されています¹¹。

では、1980年代から90年代にかけて、大学内部で何が起きたのか。私が着目したのが、多くの米国の大学にある **Development Office** というものの存在でした。これは、寄付募集部門と一部で訳されていたりしますが、どうも実態を見ていくと、単純に寄付募集に携わるファンドレイザーだけがいる部署ではなく、卒業生との長期的な関係性を構築することに責任を負い、大学の活動を社会に発信していくという広報的な役割を含んだ部署全体のことを指す場合が多いかと思います。

大学によって **Development Office** の人数は様々で、少ない大学で2、3名程度、多い大学で300名規模のところもあります。以前から、この存在は知っていたのですが、この発展過程がブラックボックスに包まれていたので、当時の歴史的な経営資料からそれを詳らかにするというを行なっていました。

結論から申し上げますと、この **Development Office** の大学内部での位置が、1980年代頃から急激に拡大しているということが幾つかの大学で確認できました¹²。どのように確認したのかというと、大学の財務諸表に掲載された **Development Office** のコストの推移に着目し、その経年変化を追えるようにデータを整備したところ、これはカリフォルニア大学バークレー校のケースなのですが、**Development Office** の人件費やその他の支出が、約10倍近く上昇していることが判ってきました。こういうデータが残っていること自体がすごいことなのですが。つまり、米国の大学の内部もこの寄付の拡大時期には大きく寄付募集に踏み出していったことを示す一つの資料と言えます。それは、定性的な資料からも確認することができることで、例えば、効果的な **Development Office** の体制づくりに関する研究をしていた形跡がスタンフォード大学の当時の会議資料から見つかりましたし、**Fundraiser** が専門職化し、大学を渡り歩くという動きが出てくるのもコロンビア大学とウェルズリー大学の資料からも発見することができました。このように、米国における高等教育への寄付の拡大期は、大学内部でも寄付募集に対する姿勢に大きな変化があったということです。

フィランソロピーの負の側面

では、このように寄付の拡大は、現在の教育研究活動にどのように影響を与えているのでしょうか。実は、米国の在外研究中に感じたことの一つに、近年、フィランソロピーのネガティブな側面が指摘されているという点でした。4つほどご紹介させて頂きたいと思います¹³。

一つは、フィランソロピーの不十分性の問題で、これは当然のことながら、社会が望ましいと考える公共的な活動水準を寄付のみで賄うことはできないという点であります。二つ目は、個別主義の問題で、フィランソロピーが特定領域の資金需要を満たす一方で、それ以外の領域には資金が十分に回らないことを意味します。大学というのは、知識を発展させるだけではなく、これまで培われた知識というものを保護するという重要なミッションがあるわけで、必ずしも財務上の目標と、学術上の目標が一致しないという組織構造としての難しさがこの問題に現れています。第三は、父権主義の問題で、これは、寄付者の

意向が寄付の受け手の活動内容に過度な影響を及ぼすという問題です。これが今、米国社会で非常に問題になっているところだと思います。ネットフリックスのドキュメント映画にもなりましたが、スタンフォード大学への入試スキャンダルは非常に問題になりましたし¹⁴、米国のある財団が自分たちの政治思想を反映させるために大学に寄付をしているということを社会学的な視点から明らかにした研究書なども近年発表されました¹⁵。また、有名なスポーツメーカーの寄付に過度に州立大学が依存した顛末をルポとして書いたものもあります¹⁶。第四に、アマチュア主義の問題で、寄付者が寄付先の分野に関する情報や専門的知見を有していない場合、適切でない解決策が生まれることを示しています。これは一つの事例ですが、facebook の創業者のマーク・ザッカーバーグ氏がニュージャージー州の教育の質改善に巨額の寄付をしたのですが、それが有効に活用されず、結果的に教育改善につながらなかったケースもあります。特に、寄付の場合、納税者の目が届きにくくなるという課題も指摘されています。

日本では、今、寄付をいかに拡大していくかということが政策的に焦点が当てられており、あまりこういった問題が顕在化してきませんが、将来的には教育関係者は考えておかなければいけない点だということは感じました。

寄付意識の根底にあるものとは？

最後に、今後の展望として、現在私が取り組んでいる寄付意識研究についてご紹介したいと思います。高等教育に対する寄付の動機に関する研究は、近年、米国でも蓄積されてきおり、幾つかのモデルがあります。4つほどご紹介させていただきます。

一つは、非常にシンプルなモデルで、ギブ・アンド・テークの関係です。大学時代に受けた大学からの便益や、寄付をすることで得られる便益の大きさによって、寄付者というのは寄付行動を決定するというモデルであります。もう一つのモデルは、大学の教育研究活動の公共的な価値に対する認識です。これは、寄付者がギブ・アンド・テークにより何か私的な利益を得るというよりも、大学に寄付することによって、大学が社会に対して何かインパクトを与えてくれるだろうといった期待に基づいて寄付をするというような考え方です。三つ目のモデルは、帰属意識に関するものです。例えば、米国の研究では、大学スポーツに参加していた卒業生は、そのチームの戦績が悪くなると、それを支えるために寄付するというような行動が観察されています。つまり、後輩の成績があまり良くないと、それをサポートしてあげようというような感覚であり、これも帰属意識の表れと考えて良いかと思います。最後に四つ目として、**philanthropic mirroring** というもので、自身と類似の社会的属性を有する学生の存在に基づいて寄付行動を決定しているという考え方です。これは、教育機関の寄付に特有なのですが、寄付者は寄付によって支えられる学生を過去の自分に置き換えて寄付しているという考え方です。特に、米国の場合は人種が多様なので、同じ社会属性の人を支援する傾向にあることなどが実験によっても示されています。

これを踏まえ、日本の高等教育への寄付意識の特質性を解明するというプロジェクトを2020年度より進め始めています¹⁷。まず、基本的な統計から見ると、日本人も寄付をしていないわけではないのですが、個人寄付の GDP に占める割合が0.14%と、米国や英国と比べると少ないということが統計的にはいえます。また、個人寄付の行き先として一番多いのは、宗教団体、次に国際協力・交流、緊急災害支援、自治会・町内会、政治系基金、日

本赤十字と続き、7番目に教育・研究がやっと入ってきます¹⁸。米国の場合は、宗教団体の次に教育・研究が来るので、そこが大きな違いになっています。また、こちらは税の移転と捉えた方が適切かと思いますが、ふるさと納税も、一部では寄付と捉えられており、これを含めると全体の半分弱を占める状況になります。非常にギブ・アンド・テーク的なものと思うのですが。

では、なぜ教育機関に対する寄付が少ないのでしょうか。まず、日本のGDPに占める高等教育の公財政支出というのが世界で最低水準になっていることはよく指摘されていますが、各種世論調査から見ても、税金を投入すべき分野として、教育、特に高等教育は、優先順位が低い状況にあり、しかも、これは、どの階層の世論も共通して低い傾向にあると指摘されています¹⁹。その理由としては、教育社会学や教育経済学などで、最近研究があるのですが、一つには、教育の公共的役割に対する意識の低さがあるのではという説もあるし、根強い受益者負担・親負担主義が強いという説もあります。

ただ、日本にも教育研究活動に寄付をしている人は少なからずいるわけで、そうした方々が、どのような思いで寄付をしているのかというのは、なかなか表に出てきません。そこで、社会調査や実験を通じて、それらを明らかにするための研究に現在取り組んでいます。

昨年、日本の大学に継続的に寄付をしている寄付者に焦点を当て、その方々にインタビュー調査を実施しました。分析の結果、少なくとも、日本でも先に挙げた四つのモデルに当てはまるケースが確認できること、高等教育への継続寄付者の多くは他の非営利団体に対する寄付経験があることなどが徐々に明らかになってはきています。ただ、寄付のきっかけとして、何が本質的な要因として働いているのかには、未だに私もよく判らないのですが、インタビューから浮かび上がってきた一つの仮説を最後に示したいと思います。

結論を申し上げる前に、初めに一人のインタビューをご紹介します。この方は、40代の女性だったのですが、「出身大学に寄付をするきっかけというのは何だったのですか」ということを聞くと、こんな回答をされていました。

「やっぱり子どもを育てる過程で保育園だったり、ちょうど小学校とかに入ると、本当に自分が育てているんじゃないんだなというふうに、何ていうか、本当にそういうのが腹に落ち、何か入って。社会に育ててもらっているという感じが、本当に何て言うんでしょうか、すんとんこう落ちてきたというか。なので、自分もそうやってやってもらったはずだし、この子たちも地域だったり、学校だったり、支えてもらっているんで、自分も支える側にならないとという感じですね²⁰」

この他にも、合計で15名の方にインタビューをしたのですが、話をよくよく聞いていくと、寄付意識の根底には、この方の発言に代表されるような、何か共通するものがあるのではないかと、今、仮説として考えています。今まで、私は、税制とか、金融市場とか、大学の寄付募集を所管する組織と寄付者の関係性を検討していたのですが、もう少し幅広い視点から寄付意識は見ないといけないのではないかと。それは、今、仮で名付けているんですけど、「sense of being supported（誰かに支えられている感覚）」という感覚です。それが感じられるような経験があったかどうか非常に大きな役割を果たしているのではないかと仮説です。

自分が過去に支えられているという感覚がある場合、教育に対する寄付意識が増し、それが特に教育の場合、次の世代も寄付で支えられたという感覚が生まれ、寄付文化というところが醸成されていくのではないかと。一方、支えられているという感覚がない場合、やはり教育は受益者負担という感覚が強くなる、そうすると、次の世代も支えられているという感覚が失われ、下のループに入っていくというという仮説です。高度経済成長の時代はまだよいのですが、この上の視点というのが、今後、日本社会においても必要になっていくのではないかと。

このようなことを思い浮かべながら、改めて、米国での在外研究時のことを思い返しますと、米国の大学は、そのような仕掛けが多くあるなど、これは、ペンシルバニア州立大学の写真ですが、床一面が寄付者の名前で埋め込まれているわけです。また、それは、大学だけではなく、日々過ごしている中でも感じられ、私は2歳の娘と公園に行ったのですが、その遊び場が寄付によって賄われていることは、常にメッセージとして発信されていました。また、ニューヨークの地下鉄というのはバリアフリーが進んでおらず、駅によっては、エレベーターがない駅も結構あります。はじめはエレベーターがある駅を探していたわけなんですけれども、ある時に、何とかなることに気付いたんです。何かというと、必ずと言っていいほど、誰かが助けてくれるんです。こういうことを日常的に積み重ねていくと、何かこう社会的に支えられているという感覚を味わったというのが、在外研究中に得られた経験でした。

これは、私が寄付というものを研究テーマとして取り組んでいるから、私だけが感じているのかなと思ったら、ブルブライトターのベルギーからコロンビア大学に派遣されてきた研究者が、帰国後に、次のようなことを書かれていました。それは何かというと、「アメリカで経験したのは、“How can I help you?” という言葉だった。これをニューヨーカーは mantra（呪文）のように、とにかく自分に聞いてくる」といった趣旨のことを書いていらっしかったです²¹。ですので、このような感覚を持ったのは、きっと私だけではないかと思います。

関連する面白い統計がありまして、「過去1カ月間の間に見知らぬ人を助けた経験があるか」という問いに対して、各国の調査結果があります。日本は、大体、どれぐらいだと思いますか。ちょっと時間がないので、お見せすると、日本は23%でした。アメリカの場合、これがどのくらいかということ、72%という結果でした²²。こういったところが、やはり非常に大きなところなのではないかと、現時点では感じております。

こんなことを考えながら、本学で教育や研究活動に関わらせていただく中で、また、自身の研究が進んでいく中で、この研究の行き着くところは、もしかしたら、本学の建学の精神である「感謝と奉仕」なのかもしれないなど、真面目に考えています。つまり、それは、道徳的な意味ということに加えて、社会を発展させていく上においても必要な精神であるのではないかということです。

例えば、教育の質を支えたり、科学技術を推進していったり、文化・芸術を支えていくという時に、他者に支えられたことに感謝しながら公共的なものを支えていくという視点が大事になっていくのではないかと。今後、社会情勢から見てもフィランソロピーの役割は、恐らく高まっていくでしょうし、この精神の社会的な役割も重要性が増していくのではないのでしょうか。

ご清聴、ありがとうございました。

※本稿は、第39回学術研究所主催講演会の内容を抜粋し、再構成したものです。

- 1 マルガリータ・エステベス・アベ, ‘市場化の先に 個人尊重の旗を掲げよ’ (朝日新聞) 2008年1月10
- 2 Ibid.
- 3 金子元久 (1999) 「学歴主義社会と市場志向の教育改革」 八代尚宏 [編] 『市場重視の教育改革』 日本経済新聞社, pp.95-96.
- 4 福井文威 (2018) 「米国高等教育の拡大する個人寄付」 東信堂
- 5 Fukui, F. (2021). Research Universities: Science, Technology, and Innovation Policy. In Paul Snowden (Ed.). *Handbook of Higher Education in Japan*. Amsterdam University Press, pp.275-289.
- 6 Fukui, F. (2021). The Financing of Higher Education in Japan. In Paul Snowden (Ed.). *Handbook of Higher Education in Japan*. Amsterdam University Press, pp.109-121
- 7 内閣府『経済財政運営と改革の基本方針2017 (骨太の方針)』 2017年6月9日
- 8 内閣府『第6期科学技術・イノベーション基本計画』 2021年3月26日
- 9 Liswood, L. A. (August, 1975). Tax Reform: a Danger to Philanthropy Caltech President Calls Charitable Giving Key to Educational Diversity. *Los Angeles Times*, p.23A.
- 10 Chris Smith (Director). (2021). *Operation Varsity Blues: The College Admissions Scandal*, Netflix.
- 11 National Association of State Universities and Land Grant Colleges. (1966). *Margin for Excellence: The Role of Voluntary Support in Public Higher Education*. National Association of State Universities and Land Grant Colleges. p.2.
- 12 福井文威 (2019) 「科学研究費助成事業 (17K14015) 研究成果報告書」
- 13 福井文威 (2021) 「大学とフィランソロピー」 『私立大学研究の到達点』 私学高等教育研究所, p.114-117.
- 14 日米教育委員会 (フルブライト・ジャパン) 「日米教育委員会設立の経緯」 (<https://www.fulbright.jp/jusec/index.html>, Accessed 2022/1/7)
- 15 DeMarrais, K., Brewer, T. J., Atkinson, J. C., Herron, B. A., & Lewis, J. B. (2019). *Philanthropy, hidden strategy, and collective resistance: A primer for concerned educators*. Stylus Publishing, LLC.
- 16 Hunt, J. (2018). *University of Nike: How corporate cash bought American higher education*. Melville House Publishing.
- 17 文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B) 「大学への寄付意識に関する日本の特質性の解明」 (20H01700, 研究代表 福井文威) .
- 18 Fukui, F. (Forthcoming). Philanthropy and Higher Education in Japan. In Noah Drezner (Ed.). *Research Handbook on Philanthropy and Higher Education*. Edward Elgar Publishing.
- 19 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝 (2016) 『教育劣位社会: 教育費をめぐる世論の社会学』 岩波書店.

- 20 著者によるインタビュー, 2021年2月4日.
- 21 Wiertz, W. (2019). *“How can I help you?” Americans serving the greater good*. Fulbright Belgium. (<https://www.fulbright.be/2019/10/02/how-can-i-help-you-americans-serving-the-greater-good/>, Accessed 2022/1/7)
- 22 Charities Aid Foundation. (2018). *World Giving Index 2018*.